



イノベーション人材等育成事業

令和8年度ひろしまDX人材育成奨学金 募集要項

広島県では、将来的に産業DXを牽引する人材を育成するため、県内高等教育機関の理工系情報学部等でデジタル技術等の高度な知識・技術を身に付け、「将来、広島県内企業等で働きたい!」という方に対して、修学に必要な資金を無利子で貸し付けます。

卒業後、9年間のうち8年間、広島県内企業等へ就業しDX推進に資する業務に従事していただくと、貸付金全額の返還を免除されます。

※ 応募には学校からの推薦が必要です。詳しくは、下記「対象者」の《要件》をご確認ください。

受付期限 令和8年度1次募集：令和8年8月7日〔金〕締切（当日の消印有効）

対象者

県内高等教育機関（以下「大学等」という）の理工系情報学部等において、県内産業の持続的発展に不可欠なDX推進に寄与する知識・技術を習得する学生・大学院生で、卒業後、広島県内企業等（※1）に就業し、DX推進に資する業務（※2）に従事しようとする者

《要件》 ※次の①～③すべての要件を満たす必要があります。

- ① 大学等の推薦がある者※
- ② 4月1日時点で18歳以上の者
- ③ 日本国籍を有する者又は日本への永住が許可されている者

※応募には大学等からの推薦が必要となります。推薦の要件は各大学等へお問い合わせください

県内の理工系情報学部等のある高等教育機関（令和8年4月1日現在）

〔 広島大学、広島市立大学、近畿大学※、広島工業大学、福山大学、安田女子大学、
県立広島大学、呉工業高等専門学校、広島商船高等専門学校 ※広島キャンパス（工学部） 〕

（※1）広島県内企業等に就業とは、次のいずれかによるものとします。

- ① 広島県内に本店を有する会社等・主たる事務所等を置く個人事業者に就業した場合
- ② 広島県外に本店を有する会社等・主たる事務所等を置く個人事業者の広島県内の支店・事務所等に就業した場合
- ③ 広島県内に本店・主たる事務所等を置いて事業を営む場合
- ④ 広島県内の地方公共団体に就業した場合

(※2) DX 推進に資する業務

AI やビッグデータなどのデジタル技術の進化に伴い、企業規模や業種・業界にかかわらず、全ての企業等がデジタル技術やデータを活用して DX に取り組む必要があります。

そのため、「DX 推進に資する業務」については、デジタル技術やデータ活用についての知識・技術を活用し、製品・サービスの設計・開発のみならず、業務そのものや、組織、プロセス等を変革するなど、新たな価値の創造に寄与する幅広い業務を対象とします。

IT ベンダー企業のような特定の業種や企業における業務に限定せず、職種や配属先も問いません。

(参考) DX 推進に資する業務の例

部門	業務内容
総務	<ul style="list-style-type: none">電子契約システムの導入による契約書のデジタル化ペーパーレス化の推進による書類管理の効率化
営業	<ul style="list-style-type: none">CRM（顧客関係管理）システムの導入と活用データ分析による市場動向の予測とターゲティングの最適化
経理	<ul style="list-style-type: none">RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による経費精算の自動化会計ソフトのクラウド化による業務の効率化
広報	<ul style="list-style-type: none">ソーシャルメディア分析ツールの導入による効果的な PR 戦略の策定デジタルマーケティングツールを活用したキャンペーンの実施
人事	<ul style="list-style-type: none">人事管理システム（HRM）の導入による人材管理の効率化e ラーニングプラットフォームの導入による社員教育のデジタル化
設計	<ul style="list-style-type: none">CAD ソフトウェアの導入による設計プロセスのデジタル化3D プリンティング技術の導入によるプロトタイプ作成の迅速化
開発	<ul style="list-style-type: none">アジャイル開発手法の導入による開発プロセスの効率化データ分析や予測、パターン認識などを行う AI モデルの開発
生産管理	<ul style="list-style-type: none">IoT デバイスを活用したリアルタイムの生産ライン監視生産スケジューリングソフトウェアの導入による生産計画の最適化
製造	<ul style="list-style-type: none">ロボットを活用した製造ラインの自動化IoT センサーによる設備の稼働状況のモニタリングと予知保全
保守	<ul style="list-style-type: none">遠隔監視システムの導入による設備のリアルタイムモニタリングデータ分析による予知保全と保守スケジュールの最適化
その他	<ul style="list-style-type: none">上記以外にデジタル技術やデータ活用についての知識・技術を活用する業務

・公務員については、「情報職」など DX 推進に資する分野での採用に限る。

・教員については、高等学校等で「情報科目」を指導する教員に限る。

※詳しくは県担当者までお問い合わせください。

貸付金額等

- 1 貸付金額：月額5万円（無利子）
- 2 貸付期間：修学生に適用される修業年限内。ただし、6年間を上限。

貸付者の決定等

書類審査の結果通知は申請された方に別途お知らせします。
なお、貸付を受けるには、2人以上の連帯保証人が必要です。

応募方法

- 1 対象者要件に当てはまるかを確認
- 2 対象の理工系情報学部等であるかを確認（分からぬ場合は県担当者にお問合せください）
- 3 提出書類を確認（詳細は以下の「提出書類」をご覧ください）
- 4 申請書を記入し、必要な添付資料をそろえる
- 5 大学等の担当窓口に書類を提出

■ 提出書類

次の書類を大学等の担当窓口に提出してください。申請者によって提出書類が異なりますので、次ページの「手続き等の流れ・提出書類」を参照してください。

- ① 広島県未来チャレンジ資金貸付申請書（様式第1号）
- ② 大学等の学長等の推薦状
- ③ 修学する大学等の理工系情報学部等の募集要領、カリキュラムその他の修得しようとする内容が記載されたもの
- ④ 本籍及び住所が確認できる書類（住民票等）
 - ・本籍が記載されていること。
 - ・日本国籍を有していない方は、国籍、中長期在留者・特別永住者等の区分、在留資格、在留期間が記載されていること。
 - ・個人番号（マイナンバー）・住民票コードは、省略されていること。（これらが記載されている場合は、必ずマジック等で見えないように塗りつぶすこと。）
- ⑤ 健康状態が確認できる書類（申請日の前年度以降に受診したもの）
- ⑥ 大学等の理工系情報学部等の入学試験に合格したことを証する書類の写し又は大学等の理工系情報学部等に在学していることが確認できる書類（学生証の写し等）
- ⑦ 連帯保証人の資格に関する調べ（連帯保証人ごとに1枚記入し、証明する書類を添付すること。）

【就業状況の確認】

大学等の理工系情報学部等を卒業後8年間は、毎年4月に就業状況報告書（様式第14号）と就業先の就業証明書（様式第11号）を提出していただきます。

【返還の免除】

大学等の理工系情報学部等を卒業後、9年間のうち8年間、県内企業等に就業しDX推進に資する業務に従事した場合は、貸付金の返還を全額免除します。

県内企業等への就業期間が8年未満の場合は、期間に応じて返還を一部免除する場合もあります。

【資金の返還】

修了等の見込みがなくなったとき、資金貸付の要件に該当しなくなったとき、貸付の中止若しくは辞退により資金の目的を達成する見込みがなくなったと認められるときは、貸付を受けた資金の額を知事の定める日までに返還しなければなりません。

【手続き等の流れ・提出書類】

○貸付申請～貸付開始までの流れ

大学等の理工系情報学部等に入学しようとする者	既に大学等の理工系情報学部等に在学している者
<p>入学検討・準備</p> <p>↓</p> <p>貸付申請</p> <p>↓</p> <p>書面審査 貸付内定</p> <p>↓</p> <p>貸付決定手続</p> <p>↓</p> <p>貸付決定通知</p> <p>↓</p> <p>借用書提出</p> <p>↓</p> <p>貸付開始</p>	<p>入学検討・準備</p> <p>↓</p> <p>貸付申請</p> <p>↓</p> <p>書面審査</p> <p>↓</p> <p>貸付決定通知</p> <p>↓</p> <p>借用書提出</p> <p>↓</p> <p>貸付開始</p>

- 大学等の学長等の推薦状
- 貸付申請書（様式第1号）
- 募集要項・カリキュラム等
- 住所が確認できる書類
- 健康状態が確認できる書類
- 合格を証する書類の写し
- 連帯保証人の資格に関する調べ

- 在学証明書

- 借用書
- 本人及び連帯保証人の印鑑登録証明書
- 連帯保証人の住民票の写し
- 個人情報に関する同意書
- 口座振替依頼書

- 大学等の学長等の推薦状
- 貸付申請書（様式第1号）
- 募集要項・カリキュラム等
- 住所が確認できる書類
- 健康状態が確認できる書類
- 在学証明書
- 連帯保証人の資格に関する調べ

- 借用書
- 本人及び連帯保証人の印鑑登録証明書
- 連帯保証人の住民票の写し
- 個人情報に関する同意書
- 口座振替依頼書

○貸付開始～返還免除までの流れ

貸付開始	・半年に1度、貸付金（6か月分）を県が振込む。
↓ 在学確認	・毎年4月に成績証明書を県に提出する。（秋入学者は10月に提出）
↓ 卒業後の就業状況確認	・卒業後の4月に卒業証明書等を県に提出する。
↓ 就業2年目以降の就業状況確認	・県内企業での就業状況について、毎年4月に報告する。（就業より8年間経過するまで）
↓ 返還免除申請	・返還免除申請書等を県に提出する。
↓ 返還免除	※手続きの流れ及び提出書類等の詳細については、「広島県未来チャレンジ資金貸付規則」及び「ひろしまDX人材育成奨学金Q&A集」をご覧ください。

【問い合わせ先】

広島県商工労働局産業人材課 未来人材育成グループ

〒730-8511 広島県広島市中区基町10-52 電話 082(513)3420

Eメールアドレス syojinza@pref.hiroshima.lg.jp